



2008年7月30日

各位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 三田 聖二  
(コード番号：9424)  
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久  
電話 03-5767-9100 (代表)

**日本通信のサービスにより、世界で初めて、通信時間つき ATM を提供へ**

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、米国で MVNO ビジネスを展開する当社の連結子会社である Communications Security and Compliance Technologies Inc.（本社：米国ジョージア州、サービス名：Contour Networks（コントゥアー・ネットワークス））が提供する無線専用線が米国の ATM メーカーに採用され、世界で初めて、通信時間つき ATM（現金自動預払機）が提供されることとなりましたので、お知らせいたします。

今回、採用を決定したのは、ATM メーカーである WIRED TECHNOLOGIES, LLC（本社：米国ペンシルベニア州、以下、「WIRED TECHNOLOGIES」という）で、数ある競合ベンダーの中から、「通信時間つき ATM」を売り切りで提供できるサービスを提案した Contour Networks が選ばれました。WIRED TECHNOLOGIES は、Contour Networks が提供する無線通信により、「通信時間つき ATM」という、他にない高い付加価値で、競合他社との差別化を図ることが可能となります。

Contour Networks が提供する金融決済向けの無線専用線では、従来の固定専用線と比較して通信コストを 50 分の 1 以下に抑えることができ、固定専用線で行っていたことを無線専用線にすることでコストパフォーマンスを高められることも、Contour Networks が選ばれた理由の一つです。

なお、Contour Networks が提供する無線専用線は、固定専用線と同等以上のセキュリティが確保されており、2008 年 6 月 17 日に発表いたしましたとおり、クレジットカード業界における情報保護の国際基準「ペイメントカード業界データセキュリティ基準（PCI DSS）\*1」の認定を受けています。PCI DSS の認定は、Contour Networks の顧客が、クレジットカードやデビットカード、ATM カードなどの機密情報を、無線専用線で送信することを認めるもので、金融機関に通信サービスを導入する際の前提条件となっています。

米国で ATM は、空港やショッピングセンターのほか、屋外の様々な場所に設置され、金融決済に関わる情報は固定専用線でやりとりされています。「通信時間つき ATM」であれば、新たに固定専用線を敷設する必要がなく、ATM を設置する場所の制約がないほか、設置後ただちに稼働させることができます。

Contour Networks は、WIRED TECHNOLOGIES 向けの無線通信について、2 ヶ月ほどの導入準備期間を経て、10 月以降、月次で数百から千台超の導入を見込んでいます。

なお、当事業年度の業績に与える影響については、この影響が明らかになり、かつ重要性が高いレベルになる場合には、その時点でお知らせいたします。

<sup>\*1</sup>PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard の略) : クレジットカード情報および取引情報を保護するために、6 つの categories に分類された 12 の要件が規定されています。詳しくは、専門審議会 PCI Security Standards Council のホームページ (英語サイト) をご参照ください。 <https://www.pcisecuritystandards.org/>

## ■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社 (大証ヘラクレス市場：9424)

代表者： 三田 聖二 (代表取締役社長)

資本金： 2,294 百万円 (2008 年 6 月 30 日現在)

設立： 1996 年 5 月 24 日

事業内容： ●日本初の MVNO (Mobile Virtual Network Operator)  
●「インフィニティケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供  
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供  
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。